(19) 日本開特許斤(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号 特開2004-107337 (P2004-107337A)

(43) 公開日 平成16年4月8日(2004.4.8)

| (51) Int.Cl. ⁷ | FI | | | テーマコー | ド (参考) |
|---------------------------------------|--|-------------------|-------------------------|---------------------|--------|
| CO7C 41/01 | C07C | 41/01 | | 4H006 | |
| CO7C 43/15 | C07C | | | 4H039 | |
| CO7C 43/215 | C07C | 43/215 | | | |
| CO7C 67/10 | C07C | | | | |
| CO7C 69/007 | C07C | 69/007 | E | | |
| | 審査請求 え | 時末 請求項の要 | 6 OL | (全 21 頁) | 最終質に続く |
| (21) 出願番号 (22) 出顧日 (31) 優先権主張番号 | 特願2003-306075 (P2003-306075) 平成15年8月29日 (2003.8.29) 特願2002-251620 (P2002-251620) | 三妻 | 005968 化学株式 (都港区之 | 大会社 五丁目33番8 | 3号 |
| (32) 優先日 (33) 優先権主張国 | 平成14年8月29日 (2002, 8, 29) 日本国 (JP) | (74)代理人 100 | 92978 士 真8 | | |
| | | (72) 発明者 高井 神希 | 正樹 川県横巻 株式会社 | 市青葉区鴨志田 上三菱化学科学打 | |
| | | 神弟 | 株式会社 | 市青素区鴨志田 三菱化学科学技 | |
| | | | | # | と終頁に続く |

(54) 【発明の名称】アリル化合物の製造方法

(57)【要約】

【課題】 反応性の低い酸素求核剤に対しても十分に高い活性を発現する新たな触媒系を 用いて、アリル原料化合物と酸素求核剤とを反応させ、様々なアリル化合物を効率的に製 造できるようにする。

【解決手段】 周期表の第8~10族に属する遷移金属からなる群より選ばれる一以上の 遷移金属化合物と、一般式 (1) で表わされる構造を有する単座配位ホスファイト化合物 とを含む触葉の存在下、アリル原料化合物と、アリル原料化合物とは異なる構造を有する 酸業束核剤とを反応させる。

P (OR1) (OR2) (OR3) ... 一般式 (1)

(一般式(1)中、 \mathbf{R}^1 、 \mathbf{R}^2 、 \mathbf{R}^3 は、それぞれ独立に、置換基を有していても良いアル 10 キル基を表す。 \mathbf{R}^1 、 \mathbf{R}^2 、 \mathbf{R}^3 の炭素鎖中には一以上の炭素一炭素二重結合又は三重結合が存在していても良い。 \mathbf{R}^1 、 \mathbf{R}^2 、 \mathbf{R}^3 のうち任意の二以上が結合して、一以上の環状構造を形成していても良い。)

【選択図】 なし

【特許請求の範囲】

【請求項1】

周期表の第8~10族に属する遷移金属からなる群より選ばれる遷移金属を含む一以上の遷移金属化合物と、下配一般式(1)で表わされる構造を有する単座配位ホスファイト化合物とを含む触媒の存在下、アリル原料化合物と、該アリル原料化合物とは異なる構造する酸業求核剤とを反応させることによって、該アリル原料化合物とは異なる組成式を示す新たなアリル化合物を製造することを特徴とする、アリル化合物の製造方法。

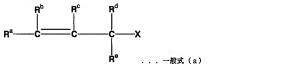
P (OR¹) (OR²) (OR³) ... 一般式 (1)

(前記一般式 (1) において、 \mathbf{R}^1 、 \mathbf{R}^2 、 \mathbf{R}^3 は、それぞれ独立して、置換基を有していても良いアルキル基を表わす。 \mathbf{R}^1 、 \mathbf{R}^2 、 \mathbf{R}^3 の炭素鎮中には一以上の炭素一炭素二重結合又は三重結合が存在していても良い。 \mathbf{R}^1 、 \mathbf{R}^2 、 \mathbf{R}^3 のうち任意の二以上が互いに結合して、一以上の環状構造を形成していても良い。)

【請求項2】

該アリル原料化合物が、下記一般式 (a) で表される構造を有することを特徴とする、 請求項1記載のアリル化合物の製造方法。

【化1】



(上記一般式 (a) において、R*~R*は、それぞれ独立して、水素原子、ハロゲン原子、ヒドロキシ基、アミノ基、アルキル基、アリール基(環の上下に芳香族 6 ェ電子雲を形成する複素環式化合物を含む。以下同様。)、アルコキシ基、アリーロキシ基、アルチオ基、アンル基、アはアシロキシ基を表す。これらの基のうちアミノ基、アルキル基、アリールチオ基、アリーロキシ基、アリーロキシ基、アルキルチオ基、アリールチオ基、アンル基、アシーシ基は、更に置換基を有していても良い。R*~R*の何れかが炭素質を含む場合には、その炭素鎖中に一以上の炭素一炭素二重結合又は三重結合が存在していても良い。

Xは、ハロゲン原子、電子吸引性基が少なくとも一つ結合した炭素原子、ヒドロキシ基、ニトロ基、アショキン基、スルホニル基、スルホネイト基、アショキシ基、カーボネイト基、アルコキシ基を表す。これらの基のうちアミノ基、スルホニル基、スルホネイト基、アショキシ基、カーボネイト基、カルバメイト基、ホスフェイト基、アルコキシ基、アリーロキシ基は、更に置換基を有していても良い。 Xが炭素顔を含む場合には、その炭素質中に一以上の炭素一炭素二重結合 Xは三重結合が存在していても良い。また、R*~R*及びXのうち任意の二以上が互いに結合して、一以上の環状構造を形成していても良い。)

【譜求項3】

該酸素求核剤が、反応によってアリル原料化合物から脱離する置換基X及びそのプロトン付加体X-Hとは異なる化合物であって、酸素原子をAO一日又はその脱プロトン体あるAO (前記式中、Aは、水素原子、又は、有機基であって炭素原子、窒素原子、リン原子、又は硫黄原子で当該酸素原子と結合するものを表わす。)で表される化合物であることを特徴とする、請求項1又は請求項2に配載のアリル化合物の製造方法。

【請求項4】

膨遷移金属化合物が、ルテニウム化合物、ロジウム化合物、イリジウム化合物、ニッケ ル化合物、パラジウム化合物、及び白金化合物からなる群より選ばれる1程以上の化合物 であることを特徴とする。 碧東項1~3の何れか一項に記曲のアリルル合物の観光方法 40

10

【請求項5】

該単座配位ホスファイト化合物において、前配一般式 (1) 中のR¹、R²、R³のうち 少なくとも一つが、分岐鎖状アルキル基又はシクロアルキル基であることを特徴とする、 請求項1~4の何れか一項に記載のアリル化合物の製造方法。

【請求項6】

該遷移金属化合物がパラジウム化合物であることを特徴とする、請求項1~5の何れか 一項に記載のアリル化合物の製造方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[0001]

本発明は、触媒の存在下、アリル原料化合物と酸素求核剤とを反応させることにより、 原料化合物とは異なる新たなアリル化合物を製造する方法、並びにそれにより製造された エーテル化合物及びエステル化合物に関する。

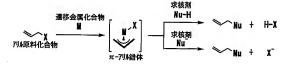
【背景技術】

[0002]

アリル化合物を照料として、遷移金属化合物を用いた触媒反応を行なうことにより、様々な種類の新たなアリル化合物を含成することができる。その反応は、下の版化的付加するに、脱離基Xを有するアリル原料化合物が遷移金属化合物に示配位及び酸化的付加することで、アリル部位の3つの換素が金属に結合した κ -アリル錯体が形成され、その κ -アリル錯体の末端アリル炭素がNu-H又はNu-で表される求核剤により攻撃されることによって進行する。

[0003]

【化1】



[0004]

アリル化合物の合成反応の詳細に関しては、非特許文献1に総説的にまとめて記載されているが、反応において求核剤の種類を選ぶことで、求核剤がアリル化された形の機体な生成物を得ることができる。中でも、求核剤がアリーローガーフェノール類、カルボン酸類といった酸素水核剤の場合には、それぞれアリルアルキルエーテルやアリルフェニルエーテル、カルボン酸アリルエステルが生成し、合成化学的に有用な素反応の一つと言える

[0005]

しかしながら、アリル原料化合物と酸素求核剤との反応例としては、酸素求核剤がカルボン酸アニオンである場合については一般的に良く知られているものの、他の酸素求核剤との反応例は反応性の低さのためそれほど多くはない。

[0006]

例えば、フェノール類との反応例としては、非特許文献 2 に記載されているように、ト リフェニルホスファイト等のトリアリール型の単産のホスファイト配位子を持つパラジウ ム触葉系によるアリルフェニルエーテル類の合成例が知られているが、活性としては十分 とは言えない。

[0007]

また、アルコール類との反応例は、アルコール酸素の求核攻撃性の低さのため非常に限られている。アリル原料ルム性トフィー・みずしのロスポープルを

10

20

3及び非特許文献4にトリフェニルホスファイトやトリエチルホスファイト等の単座のホスファイト配位子を用いた触媒系によるアリルアルコールの脱水縮合反応が報告されており、また、一番高活性だと述べられているトリフェニルホスファイトからなる触媒系によるアリルアルコールとアルコール類との反応も同時に報告されている。しかしながら、何れの場合も十分に触媒派件が高いとは資まない。

[0008]

その他のアルコール酸素によるπーアリル動体への攻撃の例としては、反応の進行によってちょうど五員環や六員環が形成できるような位置に存在しているアルコール酸素が下水できるような位置に存在しているアルコール酸素が下水でリル末端炭素を攻撃するような分子内で進行する環化反応の例が幾つか知られている。例えば、非特許文献5に記載されているような単座のホスファイト配位子であるトリイソプロビルホスファイトを持つパラジウム触媒系によるモルホリン誘導体の合成例が知られている。また、ペンタンー2,5ージイル基で構成される両乗が環状の二座ホスフィイト配位子を持つパラジウム触媒系による五員環生成動の合成例が非特許文献6に報告されている。しかしながら、これらの反応は、ちょうど環を形成しやすい位置に酸素収練別が存在する必要があり、分子内での反応だからこそ進むアリル化反応であって、特殊な系と言える。

[0009]

【非特許文献 1】「Palladium Reagents and Catalysts -Innovations in Organic Synthesis-」John Wiley & Sons社出版

【非特許文献 2】 Organometallics, 1995, 14, p4585

【非特許文献 3】 日本学術摄興会創造機能化学第 1 1 6 委員会 2 0 0 2 , 6 , 合同分科会 資料 p 4 6

【非特許文献 4】日本化学会購入予稿集, 2001, Vol. 79th, No. 2, p1194

【非特許文献 5 】 Tetrahedron Lett., 1995, 36, p5527

【非特許文献 6 】 J. Am. Chem. Soc., 1998, 120, p1732

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0010]

上述のように、アリル原料化合物とそれとは異なる酸素求核剤との反応により、有機合成上重要なエーテル化合物やエステル化合物を製造することが可能であるにもかかわらず、反応性の低い酸素求核剤を十分に反応させることのできる高活性な触媒系が開発されていないため、実際の反応例は限られたものとなっている。特にアルコールとの反応では、上述のように分子内での類化反応など特殊な環境にしないと反応を十分に進めることができない。そのため、このような反応性の低い酸素水核剤との反応においても十分に高い触媒活性を発現する、新たな触媒系の開発が望まれてきた。

[0011]

本発明は、上述の課題に鑑みてなされたものである。すなわち、本発明の目的は、アリル原料化合物と酸素求核剤とを反応させる際に、反応性の低い酸素求核剤に対しても十分に高い活性を発現する新たな触媒系を用いて、より様々なアリル化合物を効率的に製造できるようにしたアリル化合物の製造方法、並びにそれにより製造されたエーテル化合物及びエステル化合物を提供することに存する。

【課題を解決するための手段】

[0012]

本発明者らは、様々なアリル原料化合物とそれとは異なる酸薬求核剤との分予関反応を 効率的に進行させることの可能な触媒系の開発を目指して鋭意検討する中で、周期表の第 8~10 族の遷移金属化合物及びトリアルキル型の単座配位ホスファイト化合物からなる 触媒系が、従来の単座ホスフィンや二座ホスフィンからなる触媒系及び公知技術として知 られているトリフェニルホスファイトからなる触媒系と比較して、意外にも非常に高活性 であることを見出し、本発明に到達した。 10

20

30

20

40

[0013]

[0014]

P (OR1) (OR2) (OR3) ... 一般式 (1)

(前配一般式 (1) 中、 R^1 、 R^2 、 R^3 は、それぞれ独立して、置換基を有していても良いアルキル基を表す。 R^1 、 R^2 、 R^3 の炭素領中には一以上の炭素一炭素二重結合又は三重結合が存在していても良い。 R^1 、 R^2 、 R^3 のうち任意の二以上が結合して、一以上の環状構造を形成していても良い。」

【発明の効果】

[0015]

本発明によれば、反応性の低い酸素求核剤に対しても十分に高い触媒活性を発現する新たな触媒系を使用しているので、アリル原料化合物と酸素求核剤とを反応させて新たなアリル化合物を製造する際に、従来の触媒系を使用した場合と比べより効率的に、より様々な種類のアリル化合物を製造することが可能となる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0016]

以下、本発明につき詳細に説明する。

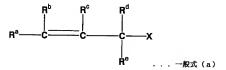
本発明に係るアリル化合物の製造方法(以下、適宜「本発明の製造方法」と略称する。)は、後述する特定の遷移金属化合物と、同じく後述する特定構造の単座配位ホスファイト化合物とを含む触媒の存在下、アリル原料化合物と、該アリル原料化合物とは異なる標益を有する酸素求核剤とを反応させることによって、該アリル原料化合物とは異なる組成式を示す新たなアリル化合物を製造するものである。

[0017]

まず、本発明の製造方法に使用されるアリル原料化合物について説明する。アリル原料化合物は分子内にアリル基と脱離基とを有するものであれば特に制限されないが、全体の分子量として1500以下のもの(炭素数で約100以下のもの)であり、反応条件下にくは熱による融解等によって、溶けた状態になり得るものが好ましい。中でも、下の一般がは、企業で表される基を有するアリル基にXで表される脱離基がは、一般がは、一般がによる基質情格(本発明ではアル青色の化合物が好ましい。なお、脱離基とは、母体となる基質情格(本発明ではアル青格)の炭素に結合していて、一般的に電子吸引性基で、電子対を持って基質分子から離れていく原子又は原子団のことを指す。

[0018]

[4:2]



[0019]

上記一般式 (a) において、R*~R*は、それぞれ独立に、水素原子、ハロゲン原子、

キシ基、アリーロキシ基、アルキルチオ基、アリールチオ基、アシル基、又はアシロキシ 基を表わす(なお、本明細書においてアリール基とは、環の上下に芳香族6 元 電子雲を形成する榎素環式化合物を含むものとする。)。これらの例示基のうちアミノ基、アルキル基、アリール差、アルコキシ基、アリーロキシ基、アルキルチオ基、アリールチオ基、アシル基、アシロキシ基は更に、置換基を有していても良い。置換基としては、反応系に悪影響を及ぼす虞のないものであれば特に制限されないが、好ましくはへいグン原子、とドロキシ基、アミノ基、ホルミル基、シアノ基、ニトロ基、鎖が大口アルキルと、アリール基、アルコキシ基、アリールキン基、アリールチオ基、パーフルオロアルキル基、トリアルキルシリル基、アルコキシカルボニル基、マはアリーロキシカルボニル基等が挙げられる。

10

20

30

上記R*~R*として好ましくは、水業原子、ハロゲン原子、ヒドロキシ基、アミノ基、上配置換基で置換されていてもよい策状又は環状のアルキル基、上配置換基で置換きれていてもよいアリール基、上配置換基で置換されていてもよいアルコキシ基、上配置換基で置換されていてもよいアリーロキシ基、アルキルチオ基、アリールチオ基、アシル基、又はアシロキシ基が挙げられ、より好ましくは、水素原子、ハロゲン原子、ヒドロキシ基、アミノ基、上配置換基で置換されていてもよい頻状又は環状のアルキル基、上配置換基で置換されていてもよいアリール基、アルコキシ基、アリールアルコキシ基、アリーロキシ基、アルキルアリーロキシ基、アルキルチオ基、アリールチオ基、アシル基、又はアシロキシ基が挙げられる。

100211

R*~R*の炭素数は、通常40以下、好ましくは30以下、更に好ましくは20以下である。なお、R*~R*が炭素鎖を含む基である場合には、その炭素鎖中に一以上の炭素一炭素二重結合又は三重結合が存在していても良い。

上記例示の中でも、 $R^* \sim R^*$ としては、それぞれ独立に、水素原子、無置換又は置換のアルキル基、無置換又は置換のアリール基が好ましい。

[0022]

なお、反応系に悪影響を及ぼす基としては、触媒を被毒させるもの、例えば共役ジエンを含む基や、ホスファイト化合物を酸化消失させるもの、例えばパーオキサイドを含む基 などが挙げられる。従って、本明細書全体を通じて、「反応系に悪影響を及ぼす虞の無い 」基とは、反応系に悪影響を及ぼすこれらの基を除くということを意味するものである。

[0023]

[0024]

上記例示のうち、Xとしては、一C(=O)の一で表される骨格構造を有するアシロキシ基、カーボネイト基、及びカルパメイト基、=P(=O)一で表される骨格構造を有するホスフェイト基、ならびにーS(=O)。O一で表される骨格構造を有するスルネネイト基が好ましく、中でもアシロキシ基及びカーボネイト基が好ましい。アシロキシ基の具体例としては、アセトキシ基、プロビオニルオキシ基、ブチリルオキシ基、スロ貝は個レリルオキン基等のC1~C6のアシルオキン系が挙げられる。カーボネイト本のはは個レリルオキン基等のC1~C6のアシルオキン系が挙げられる。カーボネイト本の目は個レ

-n

しては、メチルカーボネイト基、エチルカーボネイト基、フェニルカーボネイト基等のC 1~C6のアルキルカーボネート基又はC6~C12アリールカーボネート基等が挙げられる。特にXとしては、アシロキシ基が好ましく、最も好ましくはアセトキシ基である。 【0025】

なお、上述のR * ~R * 及び X のうち任意の二以上の基が互いに結合して、一以上の環状構造を形成していても良い。但し、 X が安定した環状構造に含まれると、 X が脱離 L 難く なるので好ましくない。 環の数は特に制限されないが、通常 $0 \sim 3$ 、好ましくは $0 \sim 2$ 、特に好ましくは0 又は1 である。また、個々の環を形成する原子の数も特に制限されないが、通常 $3 \sim 1$ 0 員環、好ましくは $4 \sim 9$ 員環、特に好ましくは $5 \sim 7$ 員環である。複数の環が存在する場合、これらの環が一部を共有することによって縮合環構造を形成していても良い。

[0026]

 $R^* \sim R^*$ 及びXのうち二以上の基が結合して環状構造を形成している場合、その炭素数は、環状構造の形成に関与している基の数をpとすると、通常 $0 \sim 40 \times p$ 、好ましくは $0 \sim 30 \times p$ 、特に好ましくは $0 \sim 20 \times p$ である。

[0027]

上記一般式 (a) のアリル原料化合物として好ましくは、ハロゲン化アリル類、アリルアルコール類、ニトロアリル類、アリルアミン類、アリルスルホン類、アリルスルホネト類、カルボン酸のアリルエステル類、アリルカーボネイト類、アリルカルバメイト類、リン酸アリルエステル類、アリルエーテル類、ビニルエチレンオキシド類等が挙げられる

[0028]

ハロゲン化アリル類の具体例としては、塩化アリル、臭化ー2-プテニル、1-クロロー2-フェニルー2-ペンテン等が挙げられる。

アリルアルコール類の具体例としては、2-プテニルアルコール、2,3-ジメチル-2-プテニルアルコール、3-プロモアリルアルコール等が挙げられる。

ニトロアリル類の具体例としては、1-ニトロ-2-ブテン、1-ニトロ-1, 3-ジフェニルプロペン、3-ニトロ-3-メトキシプロペン等が挙げられる。

[0029]

アリルアミン類の具体例としては、アリルジエチルアミン、3-メトキシアリルジフェニルアミン、トリアリルアミン、2-ブテニルジベンジルアミン等が挙げられる。

アリルスルホン類の具体例としては、アリルフェニルスルホン、メチリルーpートリル スルホン、2 - メチル-3 - スルホレン、1,3-ジフェニルアリルメチルスルホン等が 挙げられる。

アリルスルホネイト類の具体例としては、アリルトルエンー4ースルホネイト、3ーチオフェンメタンスルホネイト、4ークロロー2ープテニルメタンスルホネイト等が挙げられる。

[0030]

[0031]

アリルカーボネイト類の具体例としては、アリルメチル炭酸エステル、4ーアセトキシー2ープテニルエチル炭酸エステル、ネリルメチル炭酸エステル等が挙げられる。 アリルカルボックとであった。

30

バメイト、 2 ープテニルー N ー メチルカルパメイト、フルフリルー N ー (2 ー メトキジフェニル)カルバメイト等が挙げられる。

[0032]

リン酸アリルエステル類の具体例としては、リン酸アリルジメチルエステル、リン酸ー 3ーメチルー 2 ープテニルジフェニルエステル、リン酸メチルエチルフルフリルエステル 等が挙げられる。

アリルエーテル類の具体例としては、アリルエチルエーテル、アリルフェニルエーテル 、2,3-ジフェールアリルイソプロピルエーテル、2-プテニル-4-フルオロフェニ ルエーテル等が挙げられる。

ビニルエチレンオキシド類の具体例としては、ブタジエンモノオキシド、シクロペンタ 10 ジエンモノオキシド、1,3-シクロヘキサジエンモノオキシド等が挙げられる。

[0033]

[0034]

CH2=CH-CHR1-CH2R2 . . . 一般式 (b)

[0035]

R³CH₂-CH=CH-CH₂R⁴ . . . 一般式 (c)

[0036]

次に、本発明の製造方法に使用される酸素束核剤について説明する。一般的に求核剤とは、非共有電子対を持ち、塩基性で、炭素核を攻撃する傾向を有している反応体のことを指すが、特に本発明では、酸素原子上に非共有電子対を持ち、その電子対でホーアリル始体のアリル位未端炭素核を攻撃する傾向を有するあらゆる反応体が、酸素求核剤として用いられる。

[0037]

本発明で使用可能な酸素求核剤は、具体的には、求核性の酸素原子を含むAO-Hで表わされるプロトン付加体の化合物、又は、その脱プロトン体であるAO-で表わされるアニオン、更には、反応系の中でそのアニオンとなり得る化合物である。前記式中、Aは、水業原子又は有機基を表わす。有機基としては、炭素原子、窒素原子、リン原子、又は硫黄原子により当該求核性の酸素原子と結合するものであって、反応系で液体となり、且つ 40、反応系に悪影響を及ぼす虞が無いものが用いられる。これらの有機基の炭素数は、通常は40以下の範囲が、反応系で溶解し易いので好ましい。中でも好ましくは30以下、特に好ましくは20以下である。

[0038]

求核性酸素原子と炭素原子で結合する有機基としては、無置換又は置換の鎖状又は環状のアルキル基、無置換又は置換のアリール基又はアシル基等が挙げられる。

求核性酸素原子と窒素原子で結合する有機基としては、無置換又は置換のアミノ基、C N結合を有する基等が挙げられる。

求核性酸素原子とリン原子で結合する有機基としては、無置換又は置換のホスホネイト 基 無置機又は置機のホスフィネイト基 もしくけ無置機又は置機のホスフィノイル基等

20

30

40

が挙げられる。

求核性酸素原子と硫黄原子で結合する有機基としては、無置換又は置換のスルホニル基

なお、上記各例示基の置換基としては、反応系に悪影響を及ぼす虞のないものであれば 特に制限されないが、ハロゲン原子、ヒドロキシ基、アミノ基、ホルミル基、シアノ基、 ニトロ基、鎖状又は環状のアルキル基、アリール基、アルコキシ基、アリーロキシ基、ア シル基、アシロキシ基、アルキルチオ基、アリールチオ基、パーフルオロアルキル基、ト リアルキルシリル基、アルコキシカルボニル基、又はアリーロキシカルボニル基等が好ま しい。上記各例示基がこれらの置換基を有する場合には、置換基も含めた炭素数が上記範 囲内となるようにする。

[00391

ただし、上述の定義に該当する酸素求核剤であっても、酸素求核剤が反応によってアリ ル原料化合物から脱離する置換基(上記一般式(a)におけるX若しくはそのアニオンX ⁻) 又はそのプロトン付加体 (X ー H) と同じ場合、見かけ上反応が進行しない状態、又 は、アリル原科化合物の異性化物が生成物として得られるのみという状態となるので、そ のような酸素求核剤は除外される。また、酸素求核剤がアリル原料化合物と全く同じ場合 、例えば酸素求核剤とアリル原料化合物が共にアリルアルコールであるような場合には、 従来技術の項で記載しているように得られる生成物は原料が単に脱水縮合したような構造 であるジアリルエーテルに限られ、幅広い合成を行なう観点から見ると重要性に欠けるの で、そのような酸素求核剤も除外される。

[0040]

以上説明した酸素求核剤の中でも、全体の分子量が400以下(炭素数が約30以下) であり、反応条件下において全量又は一部の酸素求核剤が、溶媒への溶解、アリル原料化 合物との相溶、若しくは熱による融解等によって、溶けた状態になり得るものが好ましい

[0041]

酸素求核剤の具体例をプロトン付加体の形態で列挙すると、Aが水素原子の場合は、水 である。

Aが求核性酸素と炭素原子で結合した有機基である場合には、ヒドロキシ化合物類、カ ルポン酸類、チオカルボン酸類、又はセレノカルボン酸類等が挙げられる。

ヒドロキシ化合物の具体例としては、メタノール、エタノール、n-プロパノール、n ープタノール、secーブタノール、tーブタノール、アリルアルコール、2-エチルへ キシルアルコール、4-クロロー1-ブタノール、ベンジルアルコール、シクロヘキサノ ール、エチレングリコール、1,3ープロパンジオール、及び1,4ーブタンジオール等 のアルコール類;フェノール、p-メトキシフェノール、2,4-ジメチルフェノール、 1-ナフトール、2-ナフトール、3,6-ジ-t-ブチル-2-ナフトール、2-ピリ ジノール、又は2-ブロモー4ーピリジノール等のフェノール類;及び2-ピリジノール 、2-プロモー4-ピリジノール等の水酸基を有するヘテロアリール化合物が挙げられる

カルボン酸類の具体例としては、酢酸、プロピオン酸、酪酸、クロロ酢酸、シュウ酸、 アジピン酸等の脂肪族カルボン酸類;安息香酸、ナフタレン-2-カルボン酸、m-シア ノ安息香酸、oートルイル酸等の芳香族カルボン酸類が挙げられる。

チオカルボン酸類の具体例としては、CH₃C(=S)-OHで表わされる化合物、又 はPhC (=S) -OHで表わされる化合物等が挙げられる。

セレノカルボン酸類の具体例としては、CH₃(C=Se) - OHで表わされる化合物 、又はPhC(=Se)一OHで表わされる化合物等が挙げられる。なお、本明細書にお いて、Phはフェニル基を表わす。

[0042]

Aが求核性酸素と窒素原子で結合した有機基である場合には、N,N-ジエチルヒドロ

キシム、ベンソフェノンオキシム、シクロペンタノンオキシム等のオキシム類; t ープチ ルーNーヒドロキシカーパメイト、Nーヒドロキシマレイミド、Nーヒドロキシスクシン イミド、1 ーヒドロキシペンソトリアゾール等が挙げられる。

[0043]

Aが来核性酸素とリン原子で結合した有機基である場合には、ジメチルホスフィン酸、 ジフェニルホスフィン酸等のホスフィン酸類;エチルホスホン酸、プロビルホスホン酸モ フェニルエステル等のホスホン酸エステル類;及びリン酸ジフェニルエステル、リン酸 ジメチルエステル等のリン酸エステル類等が挙げられる。

[0044]

Aが求核性酸素と硫黄原子で結合した有機基である場合には、pートルエンスルホン酸、メタンスルホン酸、エタンスルホン酸等のスルホン酸類;又は、硫酸モノフェニルエステル、硫酸モノオクチルエステル等の硫酸モノエステル類等が挙げられる。

[0045]

なお、上述の例示は全てプロトン付加体で示したが、各例示化合物の脱プロトン体、また、反応系の中で当該脱プロトン体となり得る化合物も同様に例示される。反応系の中で当該脱プロトン体となり得る化合物としては、当該脱プロトン体がその他の原子又は原子団と結合した化合物が挙げられる。当該脱プロトン体と結合するその他の原子又は原子団としては、各種の一価のカチオン(Na*、K*等)などが挙げられる。

[0046]

以上例示の中でも、Aが求核性酸素と炭素原子で結合した有機基である場合が特に好ましく、具体的には、以下のタイプ(i)~(iv)の酸素求核剤が特に好ましい。

[0047]

(i)RO一H又はRO「(前配式中、Rは、置換基を有していてもよく、炭素領中に二重 結合や三重結合を有していても良いアルキル基を表わす。)で表されるアルコール類又は それらの説プロトン体。

[0048]

(ii) ArO-H又はArO⁻ (前記式中、Arは、置機基を有していてもよく、窒素、酸素、リン、硫黄のようなヘテロ元素を含んでいても良いアリール基を表わす。) で表されるヒドロキシアリール類又はそれちの説プロトン体。

[0049]

(iii)R'COO-H又はR'COO⁻(前記式中、R'は、水素原子又はアルキル基を表し、更に置換基を有していても良く、炭素鎮中に二重結合や三重結合を有していても良い基を表わす。)で表される脂肪族カルポン酸類又はそれらの脱プロトン体。

[0050]

(iv)Ar' COO一日又はAr' COO⁻ (前配式中、Ar' は、懺換基を有していても よく、窒素、酸素、リン、硫黄のようなヘテロ元素を含んでいても良いアリール基を表わ す。)で表される芳香族カルボン酸類又はそれらの脱プロトン体。

[0 0 5 1]

50

20

[0052]

これらの中でも、タイプ(i)の酸素求核剤としては、飽和のアルコール又は飽和のジオ ールが好ましく、具体的には、メチルアルコール、エチルアルコール、nープロピルアル コール、i-プロピルアルコール、n-ブチルアルコール、2-エチルヘキサノール、n ーオクタノール、1,2-エタンジオール、1,3-プロパンジオール、1,4-ブタン ジオール等の炭素数1~10のジオールが好ましい。

[0053]

タイプ(ii)の酸素 求核 剤としては、モノヒドロキシアリール及びそれらの置換基含有体 . ジ又は多ヒドロキシアリール及びそれらの置換基含有体等が挙げられる。モノヒドロキ シアリール及びそれらの置換基含有体の具体例としては、フェノール、クレゾール、4-ニトロフェノール、2ーフルオロフェノール、2、4ージーtープチルフェノール、2、 4-ジーt-ブチルー6-メチルフェノール、1-ナフトール、2-ナフトール、3-t ープチルー2ーナフトール等が挙げられる。ジ又は多ヒドロキシアリール及びそれらの置 換基含有体の具体例としては、カテコール、レソルシノール、ヒドロキノン、2、4-ジ ヒドロキシフェニルエチルケトン、4-n-ヘキシルレソルシノール、1,8-ジヒドロ キシナフタレン、1、2-ジヒドロキシナフタレン、1-メチル-2,3-ジヒドロキシ ナフタレン、及び1,2,4ーベンゼントリオール等が挙げられる。

[0054]

これちの中でも、タイプ(ii)の酸素求核剤としては、モノヒドロキシアリール又はジヒ ドロキシアリールが好ましく、具体的には、フェノール、1-ナフトール、2-ナフトー ル、カテコール、レソルシノール、ヒドロキノン、又は2,6-ジヒドロキシナフタレン 等が好ましい.

[0055]

タイプ(iii)の酸素求核剤としては、飽和脂肪族カルボン酸及びそれらの置換基含有体 、不飽和脂肪族カルボン酸及びそれらの置換基含有体、脂肪族ジカルボン酸及びそれらの 置換基含有体等が挙げられる。飽和脂肪族カルボン酸及びそれらの置換基含有体としては 、酢酸、プロピオン酸、酪酸、吉草酸、カプロン酸、ラウリン酸、シクロヘキサンカルボ ン酸、αーメチル酪酸、γークロローαーメチル吉草酸、αーヒドロキシプロピオン酸、 ットフェニル酪酸等が挙げられる。不飽和脂肪族カルボン酸及びそれらの置換基含有体と しては、アクリル酸、オレイン酸、リノール酸、リノレン酸、2~シクロヘキセンカルボ ン酸、4-メトキシー2-プテン酸、メタクリル酸等の不飽和脂肪族カルボン酸及びそれ らの電換基含有体等が挙げられる。脂肪族ジカルボン酸及びそれらの置換基含有体として は、シュウ酸、マロン酸、コハク酸、グルタル酸、アジピン酸、マレイン酸、フマル酸等 が挙げられる。

[0056]

これらの中でも、タイプ(iii)の酸素求核剤としては、飽和脂肪族カルボン酸又は飽和 脂肪族ジカルボン酸が好ましく、具体的には、酢酸、プロピオン酸、酪酸、吉草酸、カブ ロン酸、ラウリン酸、ミリスチン酸、パルチミン酸、ステアリン酸、シュウ酸、マロン酸 、コハク酸、グルタル酸、アジピン酸等のC1~C20のものが好ましい。 [0057]

タイプ(iv)の酸素求核剤としては、芳香族カルボン酸及びそれらの置換基含有体、芳香 族ジ又は多カルボン酸及びそれらの置換基含有体が挙げられる。芳香族カルボン酸及びそ れらの置換基含有体としては、安息香酸、3 ーシアノ安息香酸、2 ープロモ安息香酸、2 ,3ージメトキシ安息香酸、4ーフェノキシ安息香酸、p-ニトロ安息香酸、m-トルイ ル酸、o-メトキシ安息香酸、フタル酸モノメチルエステル、テレフタル酸モノエチルエ ステル、ナフタレン-1-カルボン酸、1-メチルナフタレン-2-カルボン酸、2-エ トキシナフタレンー1-カルボン酸、1-ヒドロキシナフタレン-2-カルボン酸、1-プロモナフタレンー2-カルボン酸、アントラセン-9-カルボン酸、フェナントレン-4-カルボン酸、ピコリン酸、ニコチン酸、イソニコチン酸、2-メトキシチオニコチン 6 _ カロローコエン本 ノンエ・ロ・

、キノリン-4-カルボン酸、4-メトキシキノリン-2-カルボン酸等が挙げられる。 芳香族ジスは多カルボン酸及びそれらの置換基含有体としては、フタル酸、イソフタル 、テレフタル酸、ベンゼン-1,2,4-トリカルボン酸、ペンゼン-1,2,4,5-テトラカルボン酸、ナフタレン-1,4-ジカルボン酸、ナフタレン-1,8-ジカルボ ン酸、ナフタレン-2,3-ジカルボン酸、ナフタレン-2,6-ジカルボン酸、ナフタ レン-1,4,5,8-テトラカルボン酸等が挙げられる。 [0058]

これらの中でも、タイプ(iv)の酸素求核剤としては、芳香族カルボン酸又はジカルボン酸が好ましく、具体的には、安息香酸、ナフタレン-2,6-ジカルボン酸、フタル酸、イソフタル酸、又はテレフタル酸等が好ましい。

[0059]

続いて、本発明の製造方法で使用される触媒について説明する。本発明で使用される触 媒は、一以上の遷移金属化合物と、単塵配位ホスファイト化合物とを含む。 【006日】

遷移金鳳化合物としては、周期表の第8~10族(IUPAC無機化学命名法改訂版(1998)による)に属する遷移金属からなる群より遷ばれる器を量限を30一種以上の化合物が、オスミウム化合物、コッパルト化合物、ロジウム化合物、イリジウム化合物、ニッケル化合物、イリジウム化合物、ニッケル化合物、イリジウム化合物、スラジウム化合物、スリジウム化合物、スリジウム化合物、スリジウム化合物、スリジウム化合物、スリジウム化合物、スリジウム化合物、スリジウム化合物、スリジウム化合物が好ましく、特にバラジウム化合物が好ましい。これらの化合物の種類は任意であるが、具体例としては、上記遅移金属の酢酸塩、アナルセトネイト化合物、パライド、硫酸塩、硝酸塩、有機塩、無機塩、アルケン配位化合物、アミン配位化合物、ピリジン配位化合物、一酸化炭素配位化合物、ホスフィイト配位化合物等が挙げられる。

[0061]

遷移金属化合物の具体例を列記すると、鉄化合物としては、Fe (ОАс)。、Fe (acac)₃、FeCl₂、Fe(NO₃)₃等が挙げられる。ルテニウム化合物としては、 RuCl₃、Ru (OAc)₂、Ru (acac)₃、RuCl₂ (PPh₃)₃等が挙げられ る。オスミウム化合物としては、OsCla、Os(OAc)a等が挙げられる。コバルト 化合物としては、Co (OAc),、Co (acac),、CoBr,、Co (NOa) 2等 が挙げられる。ロジウム化合物としては、RhCl3、Rh (OAc)3、 [Rh (OAc) .] . Rh (acac) (CO) . [Rh (OAc) (cod)] . [RhCl (c od)]₂等が挙げられる。イリジウム化合物としては、IrCl₃、Ir (OAc)₃、 [IrCl (cod)],が挙げられる。ニッケル化合物としては、NiCl2、NiBr 2、Ni (NO3) 2、NiSO4、Ni (cod) 2、NiCl2 (PPh3) 3 等が挙げられ る。パラジウム化合物としては、Pd (0)、PdCl。、PdBro、PdCl。(co d) PdCl2 (PPh2) Pd (PPh3) A Pd2 (dba) K2PdCl4 K2PdC16, PdC12 (PhCN) 2, PdC12 (CH3CN) 2, Pd (dba) 2, Pd (NO₃) 2, Pd (OAc) 2, Pd (CF₃COO) 2, PdSO₄, Pd (acac)。、その他、カルボキシレート化合物、オレフィン含有化合物、Pd (PPh₂)。等の ような有機ホスフィン含有化合物、アリルパラジウムクロライド二量体等が挙げられる。 白金化合物としては、Pt (acac) 2、PtCl2 (cod)、PtCl2 (CH3CN) 2, PtCl2 (PhCN) 2, Pt (PPh3) 4, K2PtCl4, Na2PtCl6, H2 PtCl₅が挙げられる。なお、以上の例示において、codは1,5-シクロオクタジ エンを、dbaはジベンジリデンアセトンを、acacはアセチルアセトネイトを、Ac はアセチル基をそれぞれ表す。

[0062]

遷移金属化合物の種類は特に制限されず、活性な金属錯体種であれば、単量体、二量体 1777年の何れであっても構わない

[0063]

遷移金属化合物の使用量については特に制限はないが、触媒活性と経済性の観点から、反応原料であるアリル化合物に対して、通常 1×10^{-2} (0.01 モルppm) モル当量以上、中で 61×10^{-7} (0.1 モルppm) モル当量以上、特に 1×10^{-6} (1 モルppm) モル当量以上、特に 1×10^{-6} (1 モルppm) モル当量以上、また、通常 1×10^{-6} に 中で 1×10^{-6} (1 モルppm) モル当量以下、中で 1×10^{-6} (1 モルppm) モル当量以下、また、通常 1×10^{-6} (1 モルドロール・サービの 1×10^{-6} (1 モルドロール・ 1×10^{-6} (1 モル・ 1×10^{-6} (1 モルドロール・ 1×10^{-6} (1 モルドロール・ 1×10^{-6} (1 モルドロール・ 1×10^{-6} (1 モルトロール・ 1×10^{-6} (1

[0064]

単座配位ホスファイト化合物としては、下記一般式 (1) で表わされる構造を有するトリアルキル型のホスファイト化合物が用いられる。

[0065]

P (OR1) (OR2) (OR3) 一般式 (1)

[0066]

上記一般式(1)において、R¹、R²、R³は、それぞれ独立して、置換基を有しても ないアルキル基を表す。アルキル基は微状でも環状でも良く、微状の場合は直鎖状でも分 峻鎖状でも良い。また、アルキル基の炭素鎖中には、一以上の炭素一炭素二直結合 及は三 重結合が存在していても良い。上記アルキル基の置換基の種類としては、反応系に悪影響 を及ぼす虞のないものであれば特に制限されないが、ハロゲン原子、ヒドロキシ基、アミ ノ基、ホルミル基、シアノ基、ニトロ基、鎖状又は環状のアルキル基、アリール基、アル コキシ基、アリーロキシ基、アシル基、アシロキシ基、アルキルチオ基、アリールチオ基 、パーフルオロアルキル基、トリアルキルシリル基、アルコキシカルボニル基、又はアリ ーロキシカルボニル基等が挙げられる。

[0067]

また、 R^1 、 R^2 、 R^3 のうち任意の二以上の基が互いに結合して、一以上の森状構造を形成していても良い。環の数は特に制限されないが、通常 $0 \sim 3$ 、好ましくは $0 \sim 2$ 、 に好ましくは0又は1である。複数の環が存在する場合、これらの環が一部を共有することによって縮合環構造を形成していても良い。また、個々の環を形成する原子の数も特に制限されないが、通常 $3 \sim 1$ 0員環、好ましくは $4 \sim 9$ 員環、特に好ましくは $5 \sim 7$ 員頭である。

[0068]

 R^1 、 R^2 、 R^3 の炭素数は、それぞれ独立に、通常 $1\sim2$ 0、好ましくは $1\sim1$ 5、更に好ましくは $1\sim1$ 0の範囲である。 R^1 、 R^2 、 R^3 のうち二以上の基が結合して環状構造を形成している基合、その炭素数は、環状構造の形成に関与している基の数をpとすると、通常 $1\sim4$ 0×p、好ましくは $1\sim3$ 0×p、特に好ましくは $1\sim2$ 0×pである。 $\{0$ 0691

 R^1 、 R^2 、 R^3 の具体例を列挙すると、置換基を有していても良い直鎖又は分岐鎖状のアルキル基としては、メチル基、エチル基、 n-プロピル基、i-プロピル基、i-プロピル基、i-プロピル基、i-プロピル基、i- スオペンチル基、ヘキシル基、ズクチル基、i- スチルル基、グシル基、i- ステル基、i- ステルスをシル基、i- ステルスをシル基、i- ステルスをシル基、i- ステルスをシル基、i- ステルスをシルスをいる。i- ステルスをいる。i- ステルスをいる。i-

クロヘキシル基、シクロヘプチル基、2,3-ジエチルシクロヘキシル基、4-エトキシ

シクロヘキシル基、3,5-ジプロモシクロヘキシル基等が挙げられる。 【0070】

二重結合や三重結合を有する鎖状又は環状のアルキル基としては、アリル基、2ープテニル基、グラニル基、5ークロロー3ーペンテニル基、2ープロピニル基、2ープチニル基等が挙げられる。環状構造を形成できる鎖状又は環状のアルキル基としては、1,1ージェチルメチレン基、1,2ーエチレン基、1,3ープロピレン基、1,3ージメチルー

2-ヒドロキシエタン-1, 1, 1-トリメチレン蓋、3-ヒドロキシプロパン-1, 1, 1-トリエチレン基等が挙げられる。

[0071]

上記例示の中でも、 R^1 、 R^2 、 R^3 としては、分岐鎖状アルキル基又はシクロアルキル基が好ましい。

分核類状アルキル基の具体例としては、iープロピル基、tープチル基、ネオペンチル 3.2 - エチル・キシル基、イソノニル基、イソデシル基、4,4 - ジメチル-1 - ペン チル基が挙げられる。

シクロアルキル基の具体例としては、シクロプロビル基、シクロブチル基、シクロペン ナル基、シクロヘキシル基、シクロヘブチル基、シクロオクチル基等の炭素数 1~15の 10 ものが挙げられる。

[0072]

更に、上記のうちでも、第二級アルキル基又は第三級アルキル基のように酸素原子に結合した炭素原子の部分で分岐側を形成している場合が特に好ましい。第二級アルキル基は は第三級アルヤル基の具体例としては、i — プロピル基、 t — ブテル基、 1, 1 — ジメテルプロピル基、ペンタンー 3 — イル基、ペプタンー 3 — イル基、シクロプロピル基、シクロプラアル基、シクロペンチル基、シクロペフチル基、シクロペンチル基、シクロペフチル基、シクロオクチル 基等が挙げられる。

[0073]

[化3]

[0075]

上記例示化合物の中でも、トリーiープロビルホスファイト、エチルジーtーブチルホスファイト、2ーエチルへキシルヴェチルホスファイト、ジベンジルーiープロビルホスファイト、ジイソアシルアリルホスファイト、トリシクロヘキシルホスファイト、ジイソオクチルー2、3ージプロモー1ープロビルホスファイト、ヒーブチルジアリルホスファイト、イソオクチルジベンジルホスファイト、ジ(3ークロロプロビル)ネオペンチルホスファイト、シクロプロビル)ネオペンチルホスファイト、シクロプロビル(2011年)

ルホスファイト、ジメチルー t ープチルホスファイト、シクロヘキシルジメチルホスファイト、トリネオペンチルホスファイト、ジイソオクチルネオペンチルホスファイト、ジシクロヘキシルイソプチルホスファイト、及び上記(L-2)、(L-5)、(L-6))(L-6)、(L-6)、(L-6)、(L-6)、(L-6))(L-6)、(L-6)、(L-6))(L-6))(L-6))(L-6)、(L-6)、(L-6))(L-6))(L-6)、(L-6))(L-6))(L-6))(L-6))(L-6))(L-6))(L-6))(L-6))(L-6))(L-6))(L-6))(L-6))(L-6))(L-6))(L-6))(L-6))(L-6)(L-6))(L-6)(L-6)(L-6))(L-6)(L-6))(L-6))(L-6

[0076]

更に、単座配位ホスファイト化合物としては、 R^1 、 R^2 、 R^3 がそれぞれ独立して、炭素数 $1\sim 1$ 0 までの第二級アルキル基又は第三級アルキル基である化合物が特に好ましい。その具体例としては、トリーiープロピルホスファイト、エチルジー t ーブチルホスファイト、ジベンジルーiープロピルホスファイト、ジーiープロピルー t ーブチルホスファイト、トリー t ーブチルホスファイト、トリシクロへキシルホスファイト、トリシクロペテンルホスファイト、・プロピルー t ーブチル・コープ・アイト、ジシクロペキンルー t ーブチルホスファイト、i ープロピルー t ーブチルー 1、1 ージメチルプロピルホスファイト等が挙げられる。これらの中でも、トリーiープロピルホスファイトが最も好ましい。

[0077]

単壓配位ホスファイト化合物の使用量は、上配遷移金属化合物に対する比率(モル比) として、通常 0 · 1以上、好ましくは 0 · 5以上、特に好ましくは 1 · 0以上、また、通 常 1 · 0 · 0 · 0以下、好ましくは 5 · 0 · 0以下、特に好ましくは 1 · 0以下の範囲である。 【 0 · 0 · 7 · 8】

特に良好な活性を示す触媒としては、パラジウム化合物と、R¹, R², R³のうち少なくとも一つが炭素数1~15の分岐鎖状アルキル基又はシクロアルキル基である単産配位 ホスファイトとの組み合わせが挙げられる。

[0079]

上記の遷移金属化合物と単座配位ホスファイト化合物とは、それぞれ単独に反応系に添加してもよいし、或いは予め銷化した状態で使用してもよい。又は、上記単座配位ホスファイト化合物を何らかの不溶性樹脂担体等に結合させたものに、上記遷移金属化合物を担持させた、不溶性固体触媒の状態として反応に用いても良い。更に、1種類の単座配位ホスファイト化合物のみを使用して反応を行なっても、2種類以上の単座配位ホスファイト化合物を任意の組み合わせで同時に用いて反応を行なっても良い。

100801

[0081]

本発明の製造方法を実施するに当たって、通常は液相中で反応を行なう。反応は溶媒の 存在下或いは非存在下の何れでも実施し得る。溶媒を使用する場合、触媒及び原料化合物 を溶解するものであって、触媒活性に悪影響を及ぼさないものであれば、任意の溶媒を使 用可能であり、その種類には特に限定はない。好ましい溶媒の具体例を列挙すると、酢酸 、プロピオン酸、酪酸等のカルボン酸類、メタノール、nープタノール、2-エチルヘキ サノール等のアルコール類、ジグライム、ジフェニルエーテル、ジベンジルエーテル、ジ アリルエーテル、テトラヒドロフラン(THF)、ジオキサン等のエーテル類、Nーメチ ルー2ーピロリドン、ジメチルホルムアミド、ジメチルアセトアミド等のアミド類、シク ロヘキサノン等のケトン類、酢酸プチル、yープチロラクトン、ジ(n-オクチル)フタ レイト等のエステル類、トルエン、キシレン、ドデシルベンゼン等の芳香族炭化水素類、 ペンタン、ヘキサン、ヘプタン、オクタン等の脂肪族炭化水素類、アリル化反応系内で副 生物として生成する高沸物、原料であるアリル化合物、生成物であるアリル化合物、原料 アリル化合物の脱離基に由来する化合物等が挙げられる。これらの溶媒の使用量は特に限 定されるものではないが、原料であるアリル化合物の合計量に対して、通常0.1重量倍 以上、好ましくは0.2重量倍以上、また、通常20重量倍以下、好ましくは10重量倍 以下である.

30

[0082]

実際に反応を行なうに当たっては、様々な反応方式を用いることができる。例えば、提 神型の完全混合反応器、プラグフロー型の反応器、固定床型の反応器、懸濁床型の反応器 等を用いて、連続方式、半連続方式又は回分方式のいずれでも行なうことができる。

[0083]

それぞれについて実際に反応を行なう時には、反応基質や生成物により適宜条件を検討すれば良いが、例えば獲料型の完全混合反応器の場合には、欠期調製槽で調製した触媒液を加えた混合では、別途、触媒調製槽でで攪拌した触媒液を加えたものを、反応器に連続的又は半連続的に導入し、ある反反応温度下で攪拌した触媒液を加えたものを、反応器に連続的又は半連続的に導入し、一部の反応液を連続的又は半連統的に反応器から反応を変施することができる。また、プラグフロー型の反応に吸応器から当出しながら反応を変施することができる。また、プラグフロー型の反反応器の場合には、上記の原料ならびに触媒を包皮広流を、ある反応温度に保命などの反応器の場合には、上記の原料ならびできることができる。この場合、原料の高に企りである。この場合には、無質の応報に流通させながら反応を行なが、実施を出特通された反応器に原料を含む溶液を出特の固体触媒を用いる場合には、触媒が充填された反応器に原料を含む溶液を出特の固体触媒を用いる場合には、反応方式を採用したり、粒子状の不溶性触媒と原料を立るとない。

[0084]

反応温度は、触嫌反応が進行する温度であれば特に限定されないが、パラジウム等の費金属化合物を触集として使用する場合は、高温になり過ぎるとメタル化が起こり有効な触集造度が低減する危険性がある。また、高温ではホスファイト化合物の分解も懸念されることから、通常0℃以上、好ましくは20℃以上、更に好ましくは50℃以下、また、通常180℃以下、好ましくは160℃以下、更に好ましくは150℃以下が推奨される。 [0085]

反応器内の雰囲気としては、溶媒、原料化合物、反応生成物、反応副生物、触媒分解物等に由来する蒸気以外は、アルゴンや窒素等の反応系に不活性なガスで満たされていることが望ましい。特に注意を払うべき点として、空気の漏れ込み等による酸素の混入は、触媒の劣化、特にホスファイト化合物の酸化消失の原因となることから、その量を極力低減させることが容ましい。

[0086]

反応器内の溶液の滞留時間、すなわち反応時間は、目指すべき原料の転化率の値によって左右されるが、一定の触媒濃度の下では、高転化率を求めるほど反応時間を長する必要がある。一方で、高転化率のまま反応時間を短くしたければ、用いる触媒議度を高めたり、触媒量を多くしたり、反応温度を高温にしたりすることによって充無保活性を上げる必要がある。しかしながら、触媒の熱度歴による劣化や副反応を抑制するためにも、必要以上に長い反応時間や高温での反応を採用することは避けた方が望ましい。

[0087]

また、反応により得られたアリル化合物と触媒の分離には、慣用の液体触媒再循環プロセスで用いられるあらゆる分離操作を採用することができる。分離操作の具体例としては、単蒸留、減圧蒸留、薄膜蒸留、水蒸気器留等の蒸留操作のほか、気液分離、蒸発 化ボボレーション)、ガスストリッピング、ガス吸収及び抽出等の分離操作が挙げられる。各成分の分離操作を各々独立の工程で行なってもよく、2以上の成分の分離を単一の工程同時に行なってもよい。一部のアリル原料化合物や求核剤が未反応で残っている場合には、同様の分離方法で回収し、再び反応器にリサイクルするとより経済的である。更に分離なりに関係の分離方法で回収し、再び反応器にリサイクルするとより経済的である。更に分離なれた触媒もそのまま反応器にリサイクル若しくは回収して再活性化後再利用する方が経済的で望ましい。

【実施例】

[0088]

以下、本発明を実施例により更に詳細に説明するが、本発明はその要旨を超えない限り

20

30

40

[0089]

<実施例1.2及び比較例1~3>

アリル原料化合物としてアリルメチルカーボネイトを用い、酸素求核剤としてフェノールを用いたアリルフェニルエーテルの合成反応に、本発明を適用した。

[0090]

遷移金属化合物としてパラジウム含有量 2 1. 5 重量%のトリスジペンジリデンアセトンジパラジウム0.0149g(0.0151mmol)を、また、トリアルキル型の単座配位ホスファイト(実施例2)をパラジウムに対して8等量(0.2408mmol)シェレンクに入れ、アルゴン置換後、2.0mlのテトラヒドロフランを加えて窒塩で攪搾することで、パラジウム濃度15.05mmol/1の触媒液を調製した。続いて、反応を行なうために別途用意したシュレンクをアルゴン置換し、0.1720g(1.48)mmol)のアリルメチルカーボネイト及び0.2707g(2.877mmol)のフェノールを含むテトラヒドロフラン溶液5.0mlをアルゴン下で加えた。そこに上配の触媒液をマイクロシリンジで20.0µl加え、60℃で加熱することで反応を行なった。30分間の反応後、溶液組成をガスクロマトグラフィーで分析することによって、アリルフェニルエーテルの収率を求めた。

[0091]

また、比較として、従来から用いられている二座ホスフィン配位子の1,4ーピス(ジフェニルホスフィイ)ブタン(dppb)、トリアリール型の単座配位ホスファイト配位テのトリフェニルホスファイト配位子及びトリス(2,4ージーtーブチルフェニル)ホスファイトを用いて同様に反応を行なった(比較例1,比較例2及び比較例3)。ただし、二座配位子であるdppbを用いたときには、パラジウムに対して4等量ほど加えた。

[0092]

【表1】

| | 配位子 | アリルフェニルエーテル収率 |
|-------|--------------------------------|---------------|
| 実施例1 | トリイソプロビルホスファイト | 9 7 % |
| 実施例 2 | トリエチルホスファイト | 5 0 % |
| 比較例1 | dppb | 4 % |
| 比較例 2 | トリフェニルホスファイト | 3 % |
| 比較例 3 | トリス(2,4-ジ-t-プチル フェニル)ホスファイト | 0 % |

[0093]

< 実施例3及び比較例4~7>

アリル原料化合物として酢酸アリルを用い、酸素水核剤として1-オクタノールを用いたアリルオクチルエーテルの合成反応に本発明を適用した。

[0094]

遷移金属化合物としてパラジウム含有量21.5重量%のトリスジペンジリデンアセトンジパラジウム0.0048mmo1)を、また、トリアルキル型の単座配位ホスファイト化合物としてパラジウムに対して4等量のトリインプロビルホスファイト(0.0389mmo1)をシュレンクに入れ、アルゴン置換した後、0.943g(9.420mmo1)の酢酸アリル及び2.422g(18.594mmo1)の1001で加熱ナストルで反応を行かった。60公開

20

30

40

の反応後、溶液組成をガスクロマトグラフィーで分析することによってアリルオクチルエ ーテルの収率を求めた。

[0095]

また、比較として、従来から用いられている二座ホスフィン配位子の1,4ービス(ジフェニルホスフィノ)ブタン(dppb)、単座ホスフィン配位子のトリフェニルホスフィン及び単座配位ホスファイト配位子のトリフェニルホスファイト配位子及びトリス(2,4-ジーt-ブチルフェニル)ホスファイトを用いて同様に反応を行なった。ただし、二座配位子であるdppbを用いたときには、パラジウムに対して2等量ほど加えた。

[0096]

[表 2]

| | 配位子 | アリルオクチルエーテル収率 |
|-------|--------------------------------|---------------|
| 実施例3 | トリイソプロピルホスファイト | 3 8 % |
| 比較例4 | dppb | 7 % |
| 比較例 5 | トリフェニルホスフィン | 7 % |
| 比較例 6 | トリフェニルホスファイト | 3 % |
| 比較例7 | トリス(2,4-ジ-t-ブチル フェニル)ホスファイト | 1 % |

[0097]

< 実施例4及び比較例8~9>

アリル原料化合物として酢酸アリルを用い、酸素求核剤として安息香酸を用いた安息香酸アリルの合成反応に本発明を適用した。

[0098]

遷移金属化合物としてパラジウム含有量 2 1. 5 重量%のトリスジベンジリデンアセトンジパラジウム0. 0 14 9 g (0. 0 1 5 1 m m o 1)を、また、トリアルキル型の単座配位ホスファイト化合物としてパラジウムに対して8 号 のトリインプロピルホスフェイト(0. 2 4 0 9 m m o 1)をシェレンクに入れ、アルゴン置機後、2. 0 m 1 のテトト(0. 2 4 0 9 m m o 1)をシェレンクに入れ、アルゴン置機後、2. 0 m 1 のテトドロフランを加えて密温で機律することで、パラジウム機度 1 5. 0 5 m m o 1 / 1 の触媒被を調製した。続いて、反応を行なうために別途用意したシェレンクをアルゴン置機し、0. 1 2 0 8 g (1. 2 0 6 m m o 1)の酢酸アリル及び0. 3 0 8 3 g (2. 5 5 m m o 1)の変息香酸を含むテトラヒドロフラン溶液4.0 m 1をアルゴン下で加え 2 5 m m o 1)の変息香酸を含むテトラヒドロフラン溶液4.0 m 1をアルゴン下で加えた。そこに上記の触媒液をイクロシリンジで60.0 μ 1 加え、60 ℃で加熱することで反応を行なった。3 0 分間の反応後、溶液組成をガスクロマトグラフィーで分析することによって安息香酸アリルの収率を求めた。

[00991

また、比較として、従来から用いられている二座ホスフィン配位子の1,4ービス(ジフェニルホスフィイ)ブタン(dppb)及び単座配位ホスファイト配位子のトリフェニルホスファイト配位子を用いて同様に反応を行なった。ただし、二座配位子であるdppbを用いたときには、パラジウムに対して4等量ほど加えた。

[0100]

【表3】

| | 配位子 | 安息香酸アリル収率 |
|-------|----------------|-----------|
| 実施例4 | トリイソプロピルホスファイト | 60% |
| 比較例8 | dppb | 1 % |
| 比較例 9 | トリフェニルホスファイト | 2 1 % |

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7

FΙ

テーマコード (参考)

C07C 69/78 // C07B 61/00 CO7C 69/78

CO7B 61/00 300

F ターム(参考) 4H006 AA02 AC43 BA18 BA21 BA22 BA23 BA24 BA25 BA26 BA45

BA48 BA81 BB11 BB14 BB17 BB20 BC10 BC32 BC34 BJ50

GN08 KA04 KC30

4H039 CA61 CD40